

【エクアドル内政・外交：2010年10月】

1. 概要

- 10月 4日 公務員法、高等教育法、行政区分法発効
- 11日 ピニエラ・チリ大統領、当国訪問
- 12日 モラーレス・ボリビア大統領、当国訪問
- 13日 イラン代表団、当国訪問
- 26日 ガルシア・ペルー大統領、当国訪問

2. 内政

(1) 公務員法、高等教育法、行政区分法の発効

4日、公務員法、高等教育法、行政区分法が発効となった。大統領は9月3日に国会で承認された法案に対し部分的拒否権を発動したものの、拒否権発動から30日以内に国会審議が行われなければならなかったが審議は行われず、そのまま発効となった。

(2) キト市縦断地下鉄建設プロジェクト

26日、ハコメ(Edgar Jacome)キト地下鉄公社総裁、及びセバジヨス(Jorge Cevallos)マドリッド地下鉄公社エクアドル代表は、“キト鉄道統合システム調査実施の契約”に署名した。調査費用は総額807万5,465.49ドル、調査実施期間は13ヶ月(2011年2月まで)。右署名式には、バレーラ(Augsto Barrera)キト市長、ピント(Germanico Pinto)メトロポリタン公共事業公社(EPMMOP)総裁、アロンソ(Juan Pablo Alonso)マドリッド地下鉄公社代表が出席した。

建設着工は2012年中旬を、竣工は2015年を予定している。総延長21km、キトウンブレ(南部)～キト空港(北部)まで結ぶ予定である。現在のキト市の人口は220万人。右の70%は公共交通機関を利用している。キト市の主要問題は市内南部から北部への移動に3時間余りかかることにあり、鉄道システムにより30分ほど改善できると期待されている。

3. 外交

(1) 対韓関係

28日プラサ・ホテル(キト)に於いて、エクアドルは韓国と電力分野での協力プロジェクトに関する覚書を締結した。覚書は再生エネルギー(風力発電、太陽光発電など)の開発を目的とし、全案件が具体化すれば総額10億ドルに達する。式典にはカラオラノ電力再生エネルギー大臣、カデナ(Ing. Medardo Cadena)エクアドル電力公社(CELEC EP)総裁、韓国電力公社(KOSEP)総裁、駐エクアドル韓国大使などが出席した。

(2) 対アルゼンチン関係

27日、エクアドル外務省は、キルチネル前アルゼンチン大統領の逝去に関するコミュニケを以下の通り発出した。「エクアドル政府を代表して、外務・貿易・統合省は、本日心臓疾患によるキルチネル・アルゼンチン共和国前大統領・UNASUR事務局長の突然の逝去に心からお悔やみ申し上げる。2.外務省は、回復できない損失によって喪に服しているアルゼンチンに連帯を表明し、同時にクリステイナ・フェルナンデス大統領、子息、ご家族並びにアルゼンチン国民に弔意を伝達する」。

(3) 対チリ関係

11日、ピニエラ・チリ大統領が当国を訪問し、コレア大統領と会談した。ピニエラ・チリ大

統領は当国の憲法秩序への支持を表明し、9月30日事件に対し民主主義への明確かつ堅実な支持を表明した。

(4) 対ボリビア関係

12日、モラーレス・ボリビア大統領が当国を訪問し、コリア大統領と会談した。モラーレス大統領は9月30日のクーデターの企ての後、コリア大統領への全幅の支持を表明するため当地を訪問した。

(5) 対ペルー関係

26日、コリア大統領はロハ県に於いてガルシア・ペルー大統領を迎え、第4回両国首脳閣僚会談を開催した。両大統領は①鉱業、②灌漑、③経済協力、④社会開発の4分野の協定に関する共同宣言に署名した。

(6) 対スペイン関係

14日、コリア大統領は、当国訪問中のソラヤ・ロドリゲス国際協力庁長官と会談した。同長官は、スペイン政府及び国民の連帯と支援を表明した。また、9月30日事件でコリア大統領を最も支持したとするサパテロ・スペイン首相の親書を渡した。

(7) 対イラン関係

13日、アバシ・イラン協力大臣兼イラン大統領ラ米顧問が率いる代表団が当国を訪問し、コリア大統領と会談した。アバシ大臣は、コリア大統領にイラン大統領の親書を手交した。右親書では、連帯と信条、政府が国民の支援を持っている時が、最大の安定の保証であるとの信念が表明されている。コリア大統領は、右に感謝し、代表団を迎え欣快であること、アフマディネジャド大統領とイラン国民に宜しく伝えてほしい旨述べた。